

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

卒業研究抄録集(看護学科) (2019.12) 令和元年度:5-6.

医療系女子大学生の子宮頸がん予防行動に関する実態調査～HPVワクチン接種推奨年代を対象に～

池田 久留実, 一戸 あかり, 菅原 郁実

医療系女子大学生の子宮頸がん予防行動に関する実態調査

～HPV ワクチン接種推奨年代を対象に～

池田久留実 一戸あかり 菅原郁実

(指導：苫米地真弓)

I. 緒言

子宮頸がんの発症のピークは20歳代後半から40歳前後とされている¹⁾が、初交の低年齢化により発症年代が若年化している現状がある。子宮頸がんの予防行動としては、ワクチン接種と2年に1度(20歳以上)の検診が推奨されている。しかし20歳代の検診受診率は22.2%にとどまっている²⁾。一方で、ワクチン接種推奨年齢であった大学生を対象にした先行研究では、ヒトパピローマウイルス(以下、HPVとする)ワクチン接種者は73.9%と多かった³⁾。また、非医学・看護学系大学生を対象とした先行研究では、子宮頸がんワクチン未接種者は知識や検診への意識が低かった⁴⁾。そこで、本研究では、HPV ワクチン接種推奨年代の医療系女子学生の子宮頸がんに関する知識量と予防行動の実態を明らかにすることを目的とする。

II. 用語の定義

HPV ワクチン接種推奨年代：2010年11月から2013年6月の間に中学1年生から高校1年生であった年代。

III. 方法

1. 研究対象

医療系女子学生第1学年から第4学年、341名。

2. データ収集方法

調査期間は2019年8～9月。無記名自記式質問紙を集合法で配付し、留め置き法で回収した。

3. 調査内容

①年齢、②子宮頸がんの基礎知識(9項目)、③子宮頸がんに関する情報源、④HPV ワクチン接種に関する教育・接種の有無・動機等、⑤検診受診の有無・動機等、⑥どうしたら検診受診行動につながるか、⑦自己検診キットの使用状況、⑧セルフケアの有無について調査した。

4. データ分析方法

統計の分析はSPSSver. 22を用い、単純集計後、 χ^2 検定を行い、優位水準を5%とした。

5. 倫理的配慮

旭川医科大学倫理委員会の承認を得たうえで実施した(承認番号：19042)。対象者に口頭と書面で研究目的・匿名性の保障・参加の自由性・データの取り扱いへの配慮と、研究終了後は裁断処理後破棄することを説明し、アンケート用紙への記入・提出をもって本研究への同意とした。

IV. 結果

調査用紙は341名に配付し、317名から回収(回収率93%)、有効回答は304名(有効回答率95.9%)。

1. 子宮頸がんに関する基礎知識について

子宮頸がんに関する基礎知識の平均正答率は

66.5%であった。また、全て正解した者は5名(1.6%)であった。正答率が最も高い項目は⑨で、最も低い項目は④であった。また、⑤は51.6%であった(表1参照)。

《表1》子宮頸がん基礎知識の質問項目と正答率 (n=304)

質問項目 (正誤)	正解率% (人)
①子宮頸がんの発生には、ヒトパピローマウイルス (HPV: Human Papillomavirus) の感染が関連している (正)	86.8% (269)
②ヒトパピローマウイルスは、性交渉で感染する (正)	61.0% (189)
③子宮頸がんはワクチン接種を行うことで完全に防ぐことができる (誤: 完全には防げない)	85.5% (265)
④1年に1回、細胞診による子宮頸がん検診の受診が推奨されている (誤: 2年に1回)	27.1% (84)
⑤子宮頸がん検診は20歳から受診対象となっている (正)	51.6% (160)
⑥20歳代の検診受診率は約70%程である (誤: 約22%)	85.5% (266)
⑦子宮頸がん検診は約2000円程で受けることができる (正)	70.0% (217)
⑧子宮頸がん発症率は40代で最も高くなる (誤: 30代)	41.6% (129)
⑨子宮頸がんは初期症状は現れないが、進行すると月経血やおりものに変化が生じる (正)	89.7% (278)

2. 子宮頸がんに関する情報源・HPV ワクチンに関する教育(複数回答)

子宮頸がんについての情報源は『大学の講義』143名(47.0%)、『高校の保健体育の授業』123名(40.5%)、『母親』113名(37.2%)であった。

HPV ワクチン接種に関する教育では、『学校の授業』118名(38.8%)、『家族』109名(35.9%)、『ワクチン接種時の医師から』103名(33.9%)が多く、『教育を受けていない』が59名(19.4%)であった。

3. 子宮頸がん予防: HPV ワクチン・セルフケア(複数回答)

HPV ワクチン接種者は204名(67.1%)であった。HPV ワクチン接種の動機としては、『周囲の勧め(家族や学校の先生・友人等)』152名(73.4%)が最も多く、次いで『友人の影響』55名(26.6%)、『なんとなく受けた』45名(21.7%)であった。ワクチン未接種者は100名(32.9%)であり、理由としては、『副作用が怖かった』49名(47.6%)が最も多く、少数解答には『時間がない』10名(9.7%)、『面倒』7名(6.8%)、『自分には必要がない』2名(1.9%)等の意見があった。

基礎知識の正答率が平均正答率よりも高い人を高い群、低い人を低い群として、HPV ワクチン接種の有無を比較した結果、有意差はなかった($P=0.072$)。(表2参照)

《表2》子宮頸がんの知識とワクチン接種の比較 (n=304)

項目	平均正答率と比較して (%)		P 値
	低い群	高い群	
ワクチン	62 (30.4)	142 (69.6)	0.072 ^{n.s.}
	未接種	41 (41.0)	

χ^2 検定: n. s.

また、HPV ワクチンに関する教育の有無とワクチン接種の有無には有意差があり($P=0.000$)、ワクチン接種の教育を受けた者はワクチンを接種している割合が高かった。(表3参照)

《表3》教育状況とワクチン接種の比較 (n=304)

項目	人数 (%)		P 値
	教育を受けた	受けてない	
ワクチン	接種	188 (92.2)	0.000***
	未接種	58 (58.0)	
		16 (7.8)	
		42 (42.0)	

χ^2 検定: ***P<0.001

子宮頸がん予防のセルフケアについて(複数回答)は『生理周期を把握している』242名(79.6%)、『コンドームを使用している』116名(38.1%)、『おりものの観察をしている』87名(28.6%)、『何もしていない』5名(1.6%)であった。

4. 子宮頸がん検診受診状況

子宮頸がん検診を受診したものは25名(8.2%)であった。検診を受けた動機(複数回答)は、『他の目的で産婦人科を受診した』13名(52.0%)、『無料クーポンが届いた』7名(28.0%)、『周囲の勧め(家族や学校の先生・友人等)』5名(20.0%)、『身体に異変を感じた』4名(16.0%)であった。なお、『身近に子宮頸がん患者がいた』、『CMを観た』、『性交経験が多い』、『ワクチン接種で検診への意欲が高まった』を選択した人はいなかった。

子宮頸がん検診未受診者は、279名(91.8%)であった。受けなかった理由(複数回答)としては、『機会がない』137名(49.1%)が最も多く、『時間がない』67名(24.0%)、『面倒』65名(23.3%)、『無料クーポンの存在を知らない』46名(16.5%)の順に多かった。その他は、『検診について知らなかった』、『まだ大丈夫だと思った』等が挙げられた。

また、今後検診を受けようと思っている又は受ける予定があるかについては、『いいえ』が176名(63.1%)であり、今後も受けようと思わない人のほうが多かった。どうしたらがん検診を受けるか(複数回答)は、『学校で検診できる』95名(54.0%)が最も多く、『検診の流れを説明してもらえ』77名(43.8%)、『検診内容について詳しい説明がある』66名(37.5%)の順であった。自己検診キットを『利用したことがある人』はいなかったが、『利用したことはないが知っていた人』は8名(2.6%)で、『知らなかったが利用してみたいと答えた人』が205名(67.4%)いた。

V. 考察

非医学・看護系大学生の子宮頸がんワクチン未接種者は、知識や子宮頸がん検診への意識が低い⁴⁾という先行研究の結果を踏まえ、HPVワクチン接種者である医療系女子学生の知識や検診への意識は高いのではないかと推測し、本研究を実施した。しかし、結果は医療系女子学生でも同様に低かった。子宮頸がんに関する基礎知識では、がん検診に関する項目の正答率が低く(表1参照)、子宮頸がん検診受診者も8.2%と少なかった。未受診の理由では『機会がない』『時間がない』『面倒』という意見が多かったことから、対象者の生活におけるがん検診の優先度や検診受診に対しての自発性の低さが予測された。また、子宮頸がんに関する基礎知識の中で正答率が最も高かった項目は、がんの初期症状であるおりものの変化に関する内容だったが、日常生活の中で実際に自身のおりものを観察している人は28.6%と少なかった。

本研究対象者はHPVワクチン接種推奨年代であることから、ワクチン接種に関する啓発教育はさ

れていたと考えられるが、子宮頸がんそのものに関する教育はほとんどされていないことが考えられた。以上の結果から、子宮頸がんに関する知識不足である対象者は、自分達はまだ若く、子宮頸がんにはならないといった思い込みがあると考えられ、がんに対する危機感が低いことが示唆された。杉本らは、「子宮頸がんを自らの問題として捉え、必要な知識を保持し、正しい予防行動をとれるよう、青年期からの啓発教育の必要性がある」³⁾と述べている。本研究結果からも、子宮頸がんの予防行動を促進するためには、青年期からの啓発教育の重要性が再確認され、特に子宮頸がん検診は20歳からの受診が推奨されていることを強調していく必要がある。

また、子宮頸がんに関する情報源やHPVワクチンに関する教育では『家族(母親)から』と答えた人が多かったため、青年期の若者と同時に母親への教育の場や知識提供の場を設けることも重要であると考えられた。その他に、無料クーポンや自己検診キットに関しての情報提供や知識を普及することも有効であると考えられる。セルフケア行動が避妊や性感染症の予防、自身の生理周期の把握だけでなく、婦人科系の疾患である子宮頸がんの予防にもなっていることを知ってもらうことで、より積極的な予防行動につながっていくのではないかと考える。

VI. 研究の限界

今回の研究では対象が1大学と少なく、一般化するためには限界があるため、今後対象者の拡大を行い、調査する必要がある。

VII. 謝辞

本研究実施にあたり、調査にご協力いただいた学生の皆様に心より感謝申し上げます。

VIII. 参考/引用文献

- 1) 国立がん研究センター がん情報サービス: 子宮頸がん https://ganjoho.jp/public/cancer/cervix_uteri/index.html、最新がん統計 https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html
- 2) 厚生労働省 (2013): 子宮頸がん予防ワクチンQ&A, https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/qa_shikyukeigan_vaccine.html
- 3) 杉本海晴, 監物万里香, 金子佳世, 塚本康子: 看護女子大学4年生の子宮頸がん予防に関する実態調査、59、新潟医療福祉学会誌 17(2)56/59, 2017-06-20
- 4) 濱田維子, 井上福江: 非医学・看護学系大学生における子宮頸がん予防に対する認識とHPVワクチン接種行動への影響要因、母性衛生 54(3), 276, 2013-10-04
- 5) 塚本 康子(新潟医療福祉大学 健康科学部看護学科), 濱野 強 (2008): わが国における子宮頸がんの予防対策と課題、新潟医療福祉学会誌 (1346-8774)8巻2号 Page64-66(2008.12)
- 6) 公益財団法人 性の健康医学財団: 性感染症とは、若者の性行動の実態と避妊 <https://www.jfshn.org>
- 7) 清水かすみ, 石田貞代, 花田富美子, 山本京子 (2013): 成人女性の子宮頸がんと子宮頸がん検診に関する認知の検討、日健医誌 21(4): 261-267
- 8) 田代 萌(唐津赤十字病院), 小西 清美, 長嶺 絵里子 (2016): 性教育から得られる子宮頸がん予防行動に関する知識の実態、母性衛生 (0388-1512)57巻3号 Page243(2016.09)
- 9) 池田真弓, 木村千里: 大学生・成人女性に対する子宮頸がん予防教育プログラムの実践と評価、日保学資 17(2), 86-94, 2014